

国の南海トラフ巨大地震による被害想定等の公表に対する知事のコメント

本日、国の中央防災会議のワーキンググループから「南海トラフ巨大地震による被害想定」と「今後の防災対策」が公表されました。

この「被害想定」については、平成 24 年に国が公表したものを、これまでの防災対策の進捗状況や、新たな知見に基づいて見直しをされたものです。

今回の被害想定では、住宅耐震化や津波対策の進展等が反映された結果、本県の想定死者数が最大 49,000 人から最大 46,000 人に減少しました。

一方で、本県では、津波早期避難意識が 70%程度まで高まっていることを踏まえて、第 5 期南海トラフ地震対策行動計画の減災効果として想定死者数 7,800 人と見込んでいましたが、例えば、要支援者の避難速度を前回よりも遅く見込むなど、今回の見直しでは、新たな厳しい前提条件が導入されたことにより、新たな前提条件の下では、ここまでの減少は見込めないものと考えられます。

他にも、負傷者数について、非木造のオフィスビルなどで被害が増加するといった新たな算定方法が導入されたこともあり、本県における負傷者数は前回の最大 47,000 人から最大 99,000 人に、約 2 倍の増加となっています。

しかしながら、今回、発表された被害想定は、全国を対象としてマクロ的に算定されたものであることから、これを本県の実情に合わせるために、今後、新たな前提条件や、より詳細なデータなどを用いて、高知県版の精緻な被害想定を算出する必要があります。

このため、本県では、2 月に設置した「高知県地震被害想定検討委員会」において、算出の作業を進め、県版の被害想定を令和 7 年度末に公表したいと考えています。

その結果をもとに、第 6 期南海トラフ地震対策行動計画をバージョンアップをする過程で、対策のさらなる強化や加速化を図ってまいります。

南海トラフ地震は、今後 30 年以内の発生確率が 80%程度に引き上げられるなど、その切迫度は年々高まっていることから、引き続き、想定死者数を限りなくゼロに近づけることを目指し、全庁を挙げて全力で取り組んでまいります。

令和 7 年 3 月 31 日

高知県知事 濱田省司